令和７年度（2025 年度）

国立市

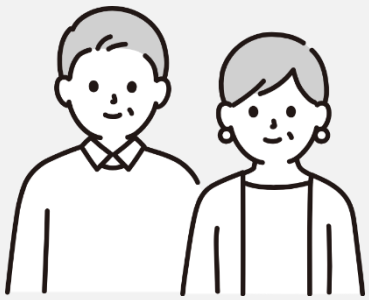
予算(案)記者会見資料

国 立 市

すべての世代に安心

ソーシャル・インクルージョンの理念のもと、

高齢者　健康づくりを支援し、ケアを充実



- 国立市健康まちづくり戦略事業
  (健康ポイント等)
- ヒアリングフレイル予防事業
- 住宅確保要配慮者に係る居住支援事業

現役世代　物価高騰下での子育てを支援

- 幼稚園児等保護者負担軽減事業
- 学校給食費無償化事業
- 学校給食地場産農産物利用促進事業
- 子どものおたふくかぜワクチン
  予防接種支援事業
- 学童入退室等管理システム導入事業

子ども・若者　教育環境・子育て環境を充実

- 国立駅南口子育ち・子育て応援テラス
  運営事業
- 子ども基本条例推進事業
- 教育環境整備推進事業
- 第二小学校改築事業

・安全なまちづくり

「対話」を重視し、施策を推進します

まちの魅力・にぎわいの向上

- 旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業、国立駅周辺道路等整備事業
- 都市計画マスタープラン改訂事業
- 矢川駅周辺まちづくり事業
- デジタル地域通貨導入事業
- 国立市公民館７０周年記念事業

環境・気候変動対応

- 地球温暖化対策事業
  - ▸太陽光発電システム導入・省エネ家電買い替え補助等
  - ▸公共施設のLED化、100％再エネ調達等
- PFAS水質調査事業

防災・減災対策

- 減災対策推進事業
- 災害備蓄品管理システム導入事業

目　次

【すべての世代に安心・安全なまちづくり 】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

【令和７(2025)年度当初予算(案)の概要】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
財政規模　一般会計予算(案)　基金の状況　地方債の状況

【主な事業】
■事業 61　国立市健康まちづくり戦略事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
■事業 103　ヒアリングフレイル予防事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
■事業 70　住宅確保要配慮者に係る居住支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

■事業 19　幼稚園児等保護者負担軽減事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
■事業 44　学校給食費無償化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
■事業 35　学校給食地場産農産物利用促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
■事業 18　子どものおたふくかぜワクチン予防接種支援事業・・・・・・・・・・・・・・14
■事業 32　学童入退室等管理システム導入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

■事業 16　国立駅南口子育ち・子育て応援テラス運営事業・・・・・・・・・・・・・・・16
■事業 26　子ども基本条例推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
■事業 37　教育環境整備推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
■事業 39　第二小学校改築事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

■事業 54　旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
■事業 49　国立駅周辺道路等整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
■事業 55　都市計画マスタープラン改訂事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
■事業 50　矢川駅周辺まちづくり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
■事業 127　デジタル地域通貨導入事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
■事業 99　国立市公民館７０周年記念事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

■事業 45　地球温暖化対策事業（補助事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
■事業 46　地球温暖化対策事業（公共施設関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
■事業 48　PFAS 水質調査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

■事業 79　減災対策推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
■事業 83　災害備蓄品管理システム導入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

【巻末資料】

■一般会計予算計数表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
■令和７年度(2025 年度)政策事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

国立市では、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献していることを意識し、
各種計画や事業に取り組んでいます

令和 7(2025)年度当初予算(案)の概要

【１】財政規模

■一般会計の予算総額は、前年度に比べて 7.3%増の **398 億 7,500 万円**となりました。
■特別会計、公営企業会計を含む全会計の歳出予算総額は、前年度に比べて 4.9%増の **597 億 8,556 万円**となりました。

(１)全会計当初予算の財政規模

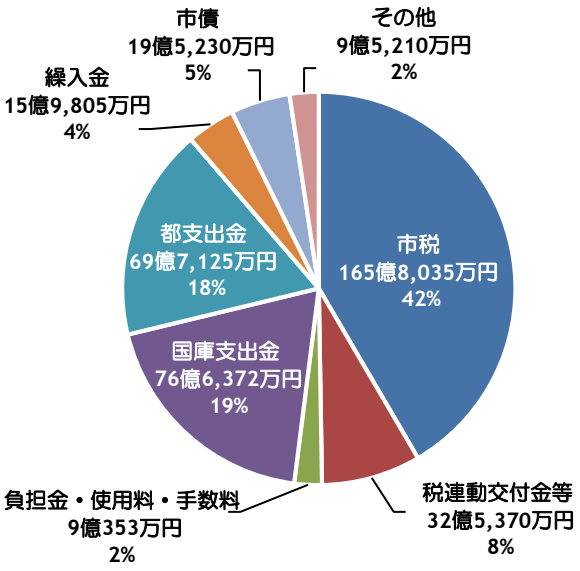
会計名		令和 7(2025)年度	令和 6(2024)年度	増減額	増減率
一般会計		398 億 7,500 万円	371 億 7,300 万円	27 億 200 万円	7.3%
特別会計		163 億 2,992 万円	159 億 9,442 万円	3 億 3,550 万円	2.1%
	国民健康保険特別会計	72 億 833 万円	71 億 4,355 万円	6,478 万円	0.9%
	介護保険特別会計	68 億 8,422 万円	66 億 6,765 万円	2 億 1,656 万円	3.2%
	後期高齢者医療特別会計	22 億 3,737 万円	21 億 8,322 万円	5,415 万円	2.5%
公営企業会計		35 億 8,065 万円	38 億 3,675 万円	△2 億 5,611 万円	△6.7%
	下水道事業会計（収入）	32 億 9,117 万円	35 億 8,104 万円	△2 億 8,987 万円	△8.1%
	下水道事業会計（支出）	35 億 8,065 万円	38 億 3,675 万円	△2 億 5,611 万円	△6.7%
合計		597 億 8,556 万円	570 億 418 万円	27 億 8,139 万円	4.9%

【２】一般会計予算(案)

(１)歳入

■**市税**は、令和 6(2024)年度の決算見込みおよび現時点の景気動向等を踏まえ、9 億 5,937 万円（6.1%）の増を見込んでいます。
■**地方消費税交付金**は、社会経済動向等により、1 億 4,900 万円(8.0%)の増を見込んでいます。
■**地方交付税**は、引き続き普通交付税の不交付団体となることを見込み、前年度と同額を見込んでいます。
■**国庫支出金**は、令和 6(2024)年 10 月分から児童手当が拡充されたことによる児童手当負担金の増等により、12 億 7,597 万円(20.0%)の増を見込んでいます。
■**都支出金**は、参議院議員選挙および東京都議会議員選挙の実施に伴う委託金の皆増、市内建築物耐震化促

〈一般会計歳入予算(案)内訳〉



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

進事業の進捗に伴う緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金の増等により、9 億 3,656 万円(15.5%)の増を見込んでいます。

■**市債**は、庁舎改修事業の増等がある一方、第二小学校改築工事の事業費の減等により、4 億 9,440 万円(20.2%)の減を見込んでいます。

(2)歳出(款別)

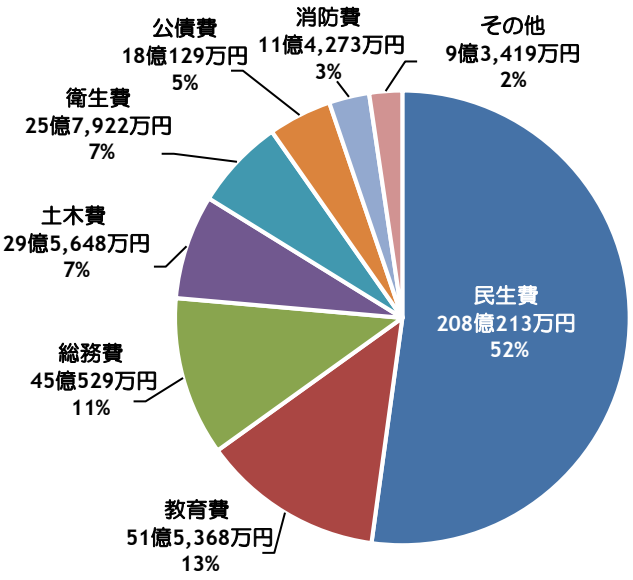
■**民生費**は、障害福祉サービス費や国立駅南口子育ち・子育て応援テラス指定管理料の増等により、18 億 4,855 万円(9.8%)の増となっています。

■**教育費**は、学校給食費補助金の増等がある一方、第二小学校改築工事費の減等により、4 億 3,933 万円(7.9%)の減となっています。

■**総務費**は、デジタル地域通貨事業運営委託料や庁舎改修事業の増等により、8 億 3,667 万円(22.8%)の増となっています。

■**土木費**は、道路新設改良工事の事業費の減等により、3,200 万円(1.1%)の減となっています。

〈一般会計歳出予算(案)款別内訳〉



(3)歳出(性質別)

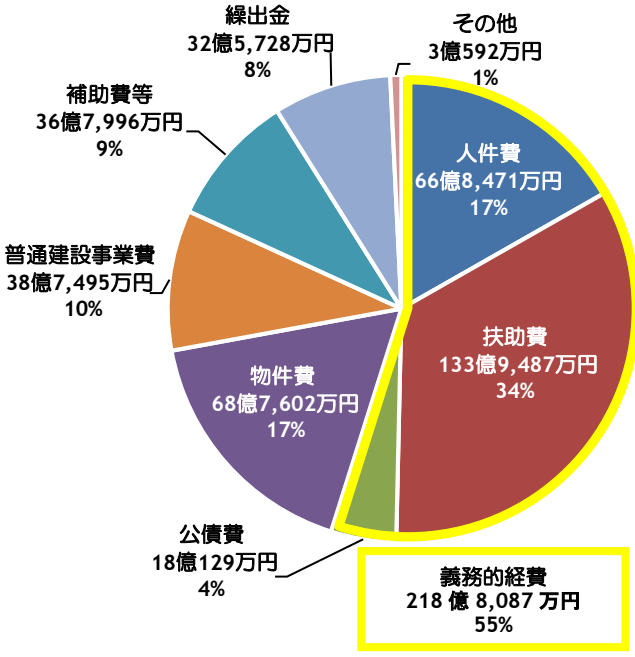
■**人件費**は、退職手当の減等があった一方、会計年度任用職員報酬・期末手当の増等により、3 億 3,476 万円(5.3%) の増となっています。

■**扶助費**は、障害福祉サービス費や生活保護関係扶助費の増等により、15 億 977 万円(12.7%)の増となっています。

■人件費、扶助費および公債費の合計である**義務的経費**は、歳出全体の 54.9%を占め、前年度(53.9%)に比べ 1.0 ポイント増加し、金額としては 18 億 2,994 万円の増となっています。

■**普通建設事業費**は、小学校非構造部材耐震化対策工事の事業費の増等がある一方、第二小学校改築工事や国立駅南口子育ち・子育て応援テラス建設工事の事業費の減等により、4 億 6,758 万円(10.8%)の減となっています。

〈一般会計歳出予算(案)性質別内訳〉



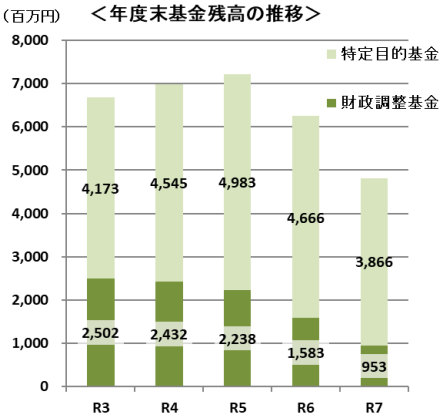
■各特別会計への**繰出金**及び公営企業会計への**補助金・負担金**は、下水道事業会計補助金の減等により、8,878 万円(2.3%)の減となっています。

計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【３】基金の状況

■財政調整基金繰入金は 7 億 8,200 万円で前年度に比べ 8,200 万円（11.7%）の増となっています。特定目的基金繰入金は 8 億 509 万円で前年度に比べ 2 億 5,708 万円（24.2%）の減となっています。
■全基金合計の年度末現在高は、積立額より取崩額が大きいため、令和 6（2024）年度末現在高に比べて減少する見込みとなっています。

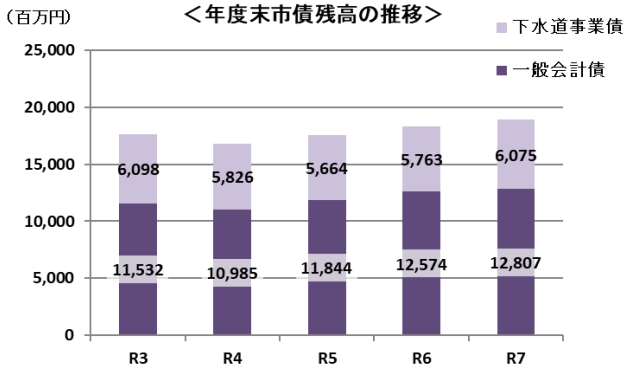
	令和 6 年度末残高見込額	令和 7 年度		令和 7 年度末残高見込額
		取崩額	積立額	
財政調整基金	15 億 8,269 万円	7 億 8,200 万円	1 億 5,197 万円	9 億 5,266 万円
特定目的基金	46 億 6,597 万円	8 億 509 万円	546 万円	38 億 6,634 万円
合計	62 億 4,866 万円	15 億 8,709 万円	1 億 5,744 万円	48 億 1,901 万円



【４】地方債の状況

■前年に引き続き、第二小学校改築工事や小学校非構造部材耐震化対策工事等、大規模な建設事業に伴う借入のため、年度末残高は増加する見込みです。

		令和 6 年度末残高見込額	令和 7 年度		令和 7 年度末残高見込額
			借入額	償還額	
一般会計債		125 億 7,394 万円	19 億 5,230 万円	17 億 1,914 万円	128 億 710 万円
	建設事業債	114 億 2,339 万円	19 億 5,230 万円	14 億 2,247 万円	119 億 5,322 万円
	赤字地方債	11 億 5,056 万円	0 円	2 億 9,667 万円	8 億 5,389 万円
下水道事業債		57 億 6,305 万円	8 億 3,690 万円	5 億 2,529 万円	60 億 7,466 万円
合計		183 億 3,700 万円	27 億 8,920 万円	22 億 4,443 万円	188 億 8,177 万円



計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

主な事業

新規 ：当初予算では新規で予算計上した事業。

事業番号は、P35 から記載している政策事業一覧の番号に対応しています。

健康まちづくりで
市民のウェルビーイングを目指す

事業 61　国立市健康まちづくり戦略事業

事業費　38,887 千円

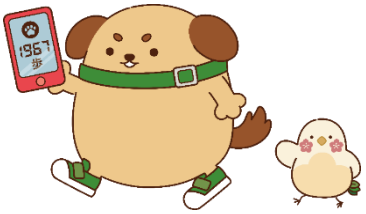
予算書ページ　211、217

事業概要

国立市健康まちづくりプランに示す３つの方向性の実現に向け、インセンティブを活用した健康づくり事業に引き続き取り組みます。スマートフォンアプリや活動量計、市内に設置する測定機器を活用し、歩数や筋量、外出回数等を気軽に測定できる環境を整え、自身の健康度を可視化し、健康に対する意識を自然と高めることが狙いです。

令和７(2025)年度は、くにたち健康ポイント事業の対象者を拡充するとともに、心身の健康につながる行動に対し健康ポイントを付与する事業の選択肢を充実させます。また、令和６年度に引き続き、取得した健康ポイントは、国立市デジタル地域通貨「くに Pay」で還元していきます。

また、地域における幸福度・満足度を市民調査で継続的に分析し、どのような施策が市民のウェルビーイングに寄与するか検討し、全庁で取り組みます。



▲くにたち健康ポイント事業イメージ
キャラクターのてくてく・くにぴぃ。

担当課　健康まちづくり戦略室(内線 154)

ヒアリングフレイルを予防し、こころとからだを元気に！

新規

事業 103　ヒアリングフレイル予防事業

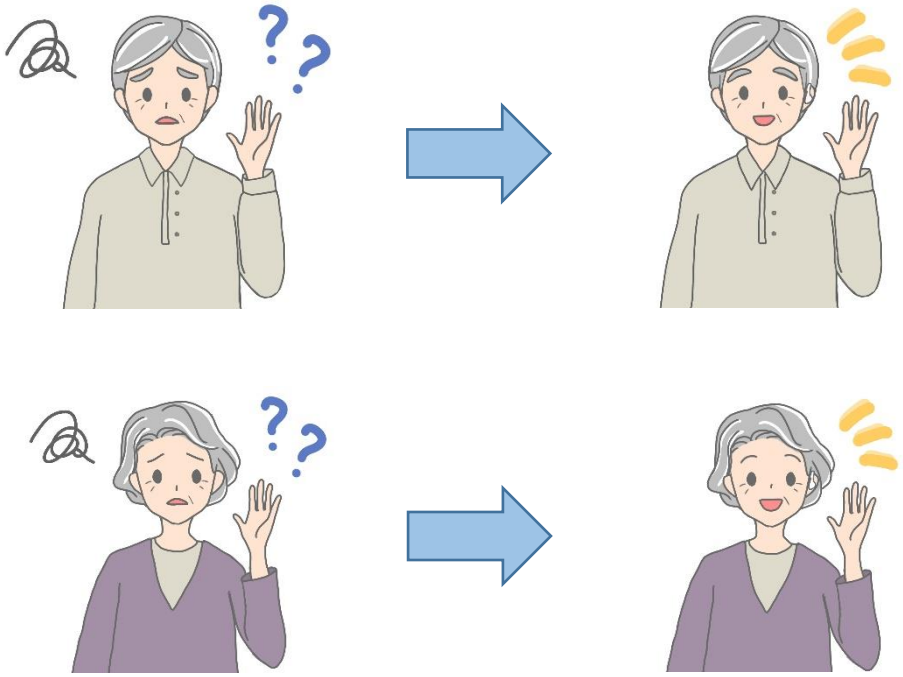
事業費　2,589 千円

予算書ページ　143

事業概要

聴覚機能の低下は、会話に消極的になるなど、本人の活動範囲の狭小化につながりやすいとされています。また、コミュニケーション不足に起因したＱＯＬ(クオリティ・オブ・ライフ)の低下などにより、認知症やうつ状態のリスクは相対的に高まるといわれています。

このことから、加齢性難聴に関する普及啓発を目的とした講演会や簡易スクリーニングを行うとともに、中等度難聴の方向けの適正な補聴器購入費助成を一体的に行う事業を新たに実施し、ヒアリングフレイルの予防につなげてまいります。



▲イメージ。

担当課　高齢者支援課(内線 167)

互いに支え合う地域づくりで
地域の課題を地域自ら解決できるまちへ

事業 70　住宅確保要配慮者に係る居住支援事業

事業費　4,000 千円

予算書ページ　137

事業概要

住宅確保要配慮者の支援のため、令和７年度からは、居住支援法人を含む民間の不動産事業者に委託して、総合的な住まいに関する相談窓口を開設します。相談窓口においては、個別相談、情報提供を行うとともに、同行支援等も行う予定です。互いに支え合う地域づくりを進めることで、地域の課題を地域自ら解決できるまちを目指します。

▲相談窓口のイメージ。

担当課　福祉総務課（内線 151）

質の高い幼児教育を展開している幼稚園・認定こども園等を誰もが選択肢の一つにできるように

事業 19　幼稚園児等保護者負担軽減事業

事業費　1,480 千円

予算書ページ　191

事業概要

幼児の預け先として、保育園のみならず、幼稚園・認定こども園等も選んでいただくため、令和 7 (2025)年度から従来の幼児教育推進補助金を増額(月額 3,500 円→月額 3,700 円)して支給し、幼稚園・認定こども園(1 号認定)等を利用している保護者の経済的な負担軽減を図ります。質の高い幼児教育を展開している幼稚園・認定こども園等の利用者を増やすことで、幼児教育のさらなる推進を目指します。

▲幼児教育のイメージ。

担当課　保育幼児教育推進課(内線 155)

くにたち野菜をさらに活用するとともに、安全でおいしい給食を引き続き無償提供

新規

事業 44　学校給食費無償化事業

事業費 276,926 千円

事業 35　学校給食地場産農産物利用促進事業

事業費 1,272 千円

予算書ページ(44)355 (35)245

事業概要

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和６(2024)年度の３学期から市立小中学校の給食費を無償化しました。令和７(2025)年度についても無償化を継続します。併せて、食物アレルギーや宗教上の理由等により家庭から持参した弁当等を喫食する児童生徒に対して、給食費相当分を補助します。

また、食育の一環として学校給食における地産地消を推進するため、東京みどり農業協同組合国立支店の協力により、学校給食における国立産農産物の供給量に応じた奨励金を農業者に交付します。

▲令和５年の２学期から稼働しているくにたち食育推進・給食ステーション。

担当課　事業 44　くにたち食育推進・給食ステーション
(TEL042-572-4177)
事業 35　南部地域まちづくり課(内線 370)

おたふくかぜの新たな流行を防ぐために接種費用の一部助成を開始します

新規

事業 18　子どものおたふくかぜワクチン予防接種支援事業

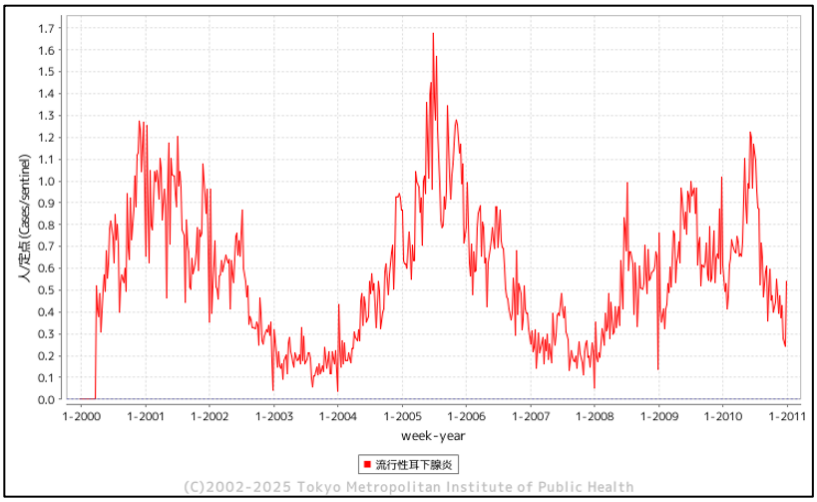
事業費　1,155 千円

予算書ページ　215

事業概要

おたふくかぜの感染時の症状緩和や、社会的な蔓延を防止することを目的に、１歳以上の未就学児を対象に、おたふくかぜワクチン接種費用の一部を助成する事業を令和７年 10 月より開始します。

市内の実施医療機関において、申請不要で１回につき 1,000 円を２回を限度に助成します。



▲おたふくかぜの流行は 4～5 年ごとの周期で起こっている。

※東京都感染症情報センターHP より引用(https://survey.tmiph.metro.tokyo.lg.jp/epidinfo/weekly10chart.do)

担当課　子育て支援課(内線 194)

学童保育の児童の登降所確認、保護者の出欠席連絡をスマートに解決

新規

事業 32　学童入退室等管理システム導入事業

事業費　5,260 千円

予算書ページ 201～203

事業概要

学童保育所を利用する児童の登降所確認、保護者の出欠席連絡の円滑化、加えて職員の事務効率化を推進するため、児童の入退室管理・出欠席連絡が可能なシステムを導入します。

▲学童保育所で過ごす子どもたちの様子。

▲学童保育所で過ごす子どもたちの様子。

担当課　児童青少年課（内線 128）

くにたちの北の玄関口に
待望の子育ち・子育て応援施設がオープン

事業 16　国立駅南口子育ち・子育て応援テラス運営事業

事業費　210,932 千円

予算書ページ　175

事業概要

令和７(2025)年７月に「国立駅南口子育ち・子育て応援テラス」を開館します。本施設は、未就学児とその保護者が集う「子育てひろば」、保育の必要性にかかわらず子どもを一時的に預かる「一時預かり室」、誰もが気軽に集える「共有スペース(交流・学習スペース)、情報ストリート」等を有しており、幼児教育環境及び子育て支援の環境の向上を図り、子どもと子育て世帯にやさしいまちづくりを推進します。

▲外観。

▲子育てひろば。

担当課　子育て支援課(内線 194)

子どもの権利が恒久的に保障される
まちの実現を目指して

事業 26　子ども基本条例推進事業

事業費　156 千円

予算書ページ　203

事業概要

子どもの権利が恒久的に保障されるまちの実現を目指し、国立市子ども基本条例を令和７年４月１日に施行します。

施行初年度である令和７年度は、子どもの権利について、市民に知ってもらうことを重視し、重点的に周知に取り組みます。また、本条例の理念に基づいた各種施策が推進されるよう、市職員への研修等を実施していきます。

▲子どもの基本条例は、多くの子どもたちの声を聴き作成しました。

担当課　児童青少年課（内線 128）

包摂的な学びを支える
スマイリースタッフ増員へ

事業 37　教育環境整備推進事業

事業費　160,685 千円

予算書ページ　299~301

事業概要

市では、学校・学級の包摂を高める取り組みを推進するとともに、個別支援を充実させるための環境整備を進めてきました。

令和 7 (2025)年度は、引き続き配慮が必要な児童・生徒も含めた一人一人がその子らしくいられるようにするため、スマイリースタッフの増員等による支援体制の充実を図ります。

▲支援イメージ。

担当課　教育指導支援課(内線 330)

令和 6 年度 3 学期から新校舎で新たな学び！
令和 7 年度は体育館棟の建設へ

事業 39　第二小学校改築事業

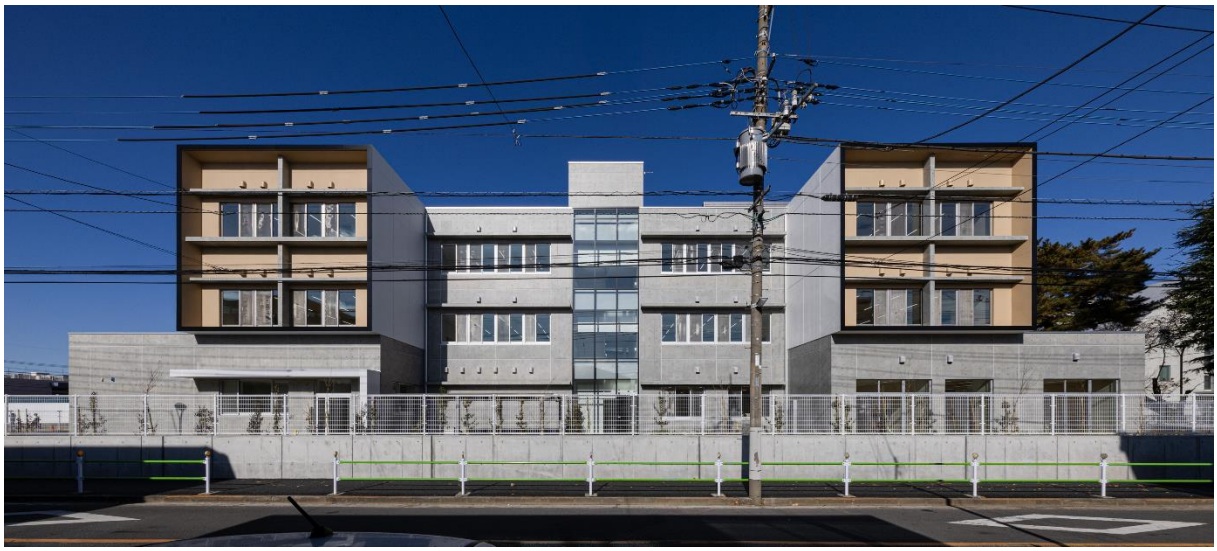
事業費　660,465 千円

予算書ページ　333

事業概要

老朽化した国立第二小学校(昭和 38(1963)年築)の建て替え工事を行っており、令和 6 (2024)年度の 3 学期からは新しい校舎の使用が始まりました。

令和 7 (2025)年度は体育館棟の建設工事の着工等を予定しており、引き続き学校づくりの理念である「～つづく、つながる～ 夢を育てる学び舎」に基づき整備を進めていきます。



▲昨年 12 月に竣工した第二小学校の校舎。

担当課　教育総務課教育施設担当(内線 325)

すべての市民が安心して利用できる
国立駅南口を魅力ある空間として整備するために

事業 54　旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業

事業費 29,696千円

事業 49　国立駅周辺道路等整備事業

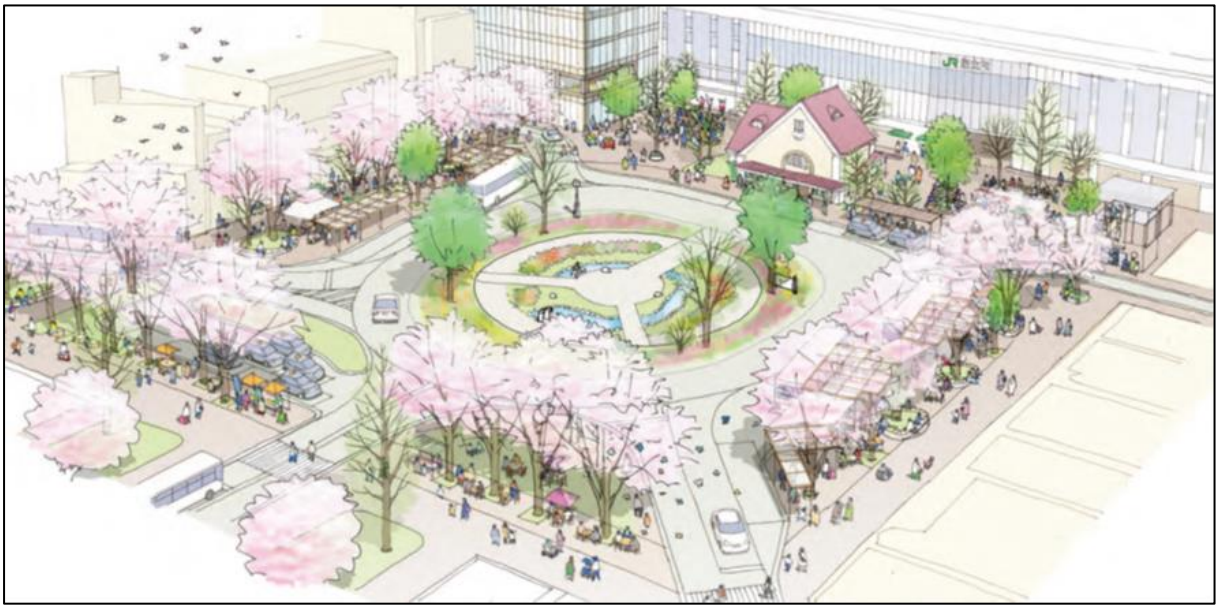
事業費 132,929千円

予算書ページ(54)275～277 (49)269

事業概要

市では、旧国立駅舎東西広場、国立駅南口ロータリー及び円形公園の整備に向けた取り組みを進めており、令和５(2023)年度から基本設計に着手しています。

令和７(2025)年度も、市民の意見を丁寧に伺いながら基本設計の内容を深めたうえで実施設計を行い、すべての市民が安心して利用することができる広場空間および交通体系の整備を進めていきます。



▲国立駅南口整備のイメージ。

担当課　事業 54　国立駅周辺整備課(内線 380)
　　事業 49　道路交通課(内線 359)

市民とともに魅力あるくにたちへ
都市計画マスタープランを改訂

事業 55　都市計画マスタープラン改訂事業

事業費　22,943 千円

予算書ページ　271

事業概要

都市計画マスタープランは、目標とする将来の都市空間のあり方を掲げ、その実現に向けたまちづくりの方向性を示したものであり、平成 30(2018)年の改訂から５年が経過したことから、現在、改訂作業を行っております。

令和７(2025)年度は、市民等意向調査や市民懇談会等を実施し、様々なご意見を頂戴しながら進めていく予定です。

▲都市計画マスタープラン(完成イメージ)。

担当課　都市計画課(内線 360)

南部地域のまちづくりを進め、
より安全・快適で良好な住環境の地域へ

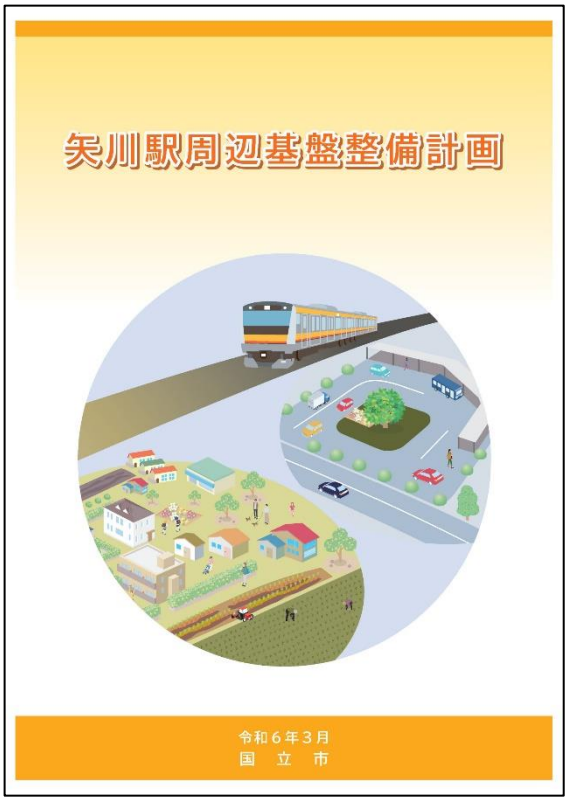
事業 50　矢川駅周辺まちづくり事業

事業費　22,461 千円
予算書ページ　277

事業概要

市では、安全で快適な都市基盤や良好な住環境を整備するため、南武線沿線まちづくり方針および矢川駅周辺基盤整備計画に基づき、南部地域のまちづくりを進めています。

JR 南武線（谷保駅～立川駅間）の連続立体交差事業にあわせ、矢川駅南口駅前広場および南武線沿線地区における整備に向けた検討を進めます。



▲矢川駅周辺基盤整備計画（表紙）。

担当課　南部地域まちづくり課（内線 370）

デジタル技術を活用し、地域通貨で地域経済や地域社会を活性化

事業 127　デジタル地域通貨導入事業

事業費　173,121 千円

予算書ページ　83

事業概要

令和６(2024)年９月に本格導入したデジタル地域通貨『くに Pay』について、利用者の拡大、流通量増加による市内商工事業者の活性化に向けて、引き続きポイント還元キャンペーン等を実施し、健康ポイントなどの行政ポイントを付与します。

また、新たに『くに Pay』専用ホームページを開設するとともに、利用者や取扱加盟店からの問い合わせにいつでも対応できるチャットボットを導入することで、より使いやすく、愛される地域通貨となるよう取り組んでまいります。

▲カードタイプ。

▲アプリ画面。

担当課　政策経営課(内線 365)

くにたちの社会教育・生涯学習を支えて 70 年
これからも市民とともに歩む公民館へ

新規

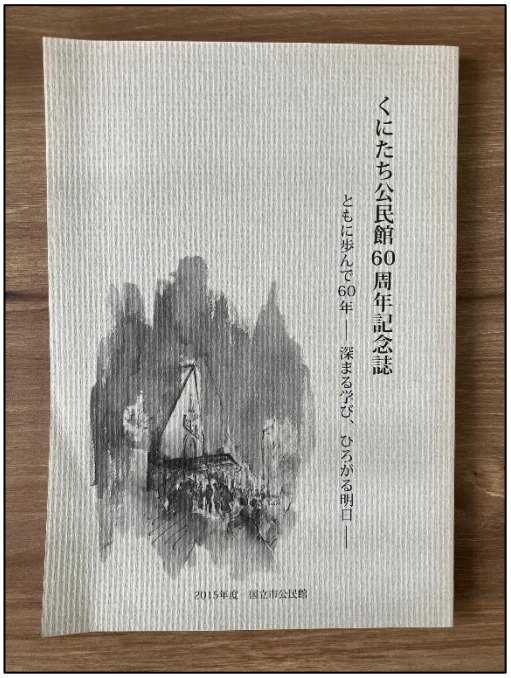
事業 99　国立市公民館 70 周年記念事業

事業費　710 千円

予算書ページ　373~375

事業概要

昭和 30(1955)年 11 月に開館した国立市公民館は、令和 7 (2025)年に 70 周年を迎えます。社会教育・生涯学習の場としての 70 年の歩みを市民と共有し、今後の生涯学習の振興を図るべく、記念誌の発行および記念イベントを開催いたします。



▲記念誌(完成イメージ)。

担当課　公民館(TEL042-572-5141)

持続可能な未来をめざして
LED 化工事と PFAS 問題への取り組み

事業 45　地球温暖化対策事業(補助事業)

事業費　13,000 千円

事業 46　地球温暖化対策事業(公共施設関係)

事業費　120,273 千円

事業 48　PFAS 水質調査事業　新規

事業費　2,508 千円

予算書ページ(45)227 (46)95 ほか (48)291

事業概要

昨年度に引き続き温室効果ガスの削減による地球温暖化対策の推進を図るため、公共施設関係の対策として、市内公共施設の 20 施設(公民館、北市民プラザ等)の LED 化工事を実施します。併せて、令和８年度工事予定の 16 施設(中央図書館、南市民プラザ等)の事前調査を実施し、公共施設の照明を計画的に LED 化していきます。

また、有機フッ素化合物(PFAS)汚染対策として、都の負担金を得ながら、市内の災害対策用井戸の水質検査において PFAS に関する項目を新たに追加し、市内地下水の水質状況に関してより適切な情報を発信してまいります。

▲家庭での省エネ等の取り組み例のイメージ。

担当課　環境政策課(内線 144)

備えあれば憂いなし、減災を進めよう
市民とともに築く安心・安全なくにたちへ

事業 79　減災対策推進事業

事業費　4,238 千円

予算書ページ　289～291

事業概要

国立市減災対策推進アクションプランに基づき、避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぐまたは低減させる「減災」の取組を推進します。

これまで実施している事業に加え、令和 7（2025）年度は、新たに市民の防災意識向上を図る取組の一つである防災用品購入助成事業として、「携帯トイレ購入助成事業」を開始します。

また、内水の浸水想定区域図の更新、土砂災害警戒区域の更新に伴い、内水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップを更新し、「減災」に向けた取組をさらに進めていきます。

▲防災講座で職員が防災マップを説明。

担当課　防災安全課（内線 105）

災害対策強化へ
効率的な災害備蓄品管理システムを導入

新規

事業 83　災害備蓄品管理システム導入事業

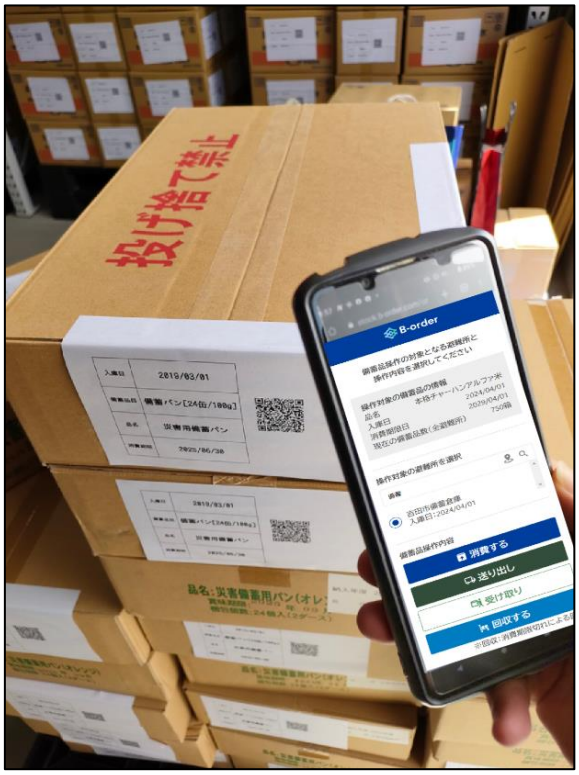
事業費　1,518 千円

予算書ページ　291

事業概要

災害備蓄品の管理・運用を効率化するため、新たなシステムを導入します。このシステムにより、避難所ごとの備蓄品の在庫状況をクラウド型システム上で把握し、管理できるようになります。

また、発災時には協定事業者への支援物資の要請も迅速に行えるため、必要な物資をより早く避難所などに届けることが可能となります。



▲備蓄品の管理イメージ（市の備蓄品ではありません）。

担当課　防災安全課（内線 105）

Memo

巻末資料

一般会計予算計数表

【歳入】

単位：千円・％

	令和７年度(2025年度)		令和６年度(2024年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市税	16,580,348	41.6	15,620,980	42.0	959,368	6.1
地方譲与税	128,000	0.3	128,000	0.3	0	0.0
利子割交付金	65,000	0.2	28,000	0.1	37,000	132.1
配当割交付金	247,000	0.6	179,000	0.5	68,000	38.0
株式等譲渡所得割交付金	296,000	0.7	183,000	0.5	113,000	61.7
法人事業税交付金	305,000	0.8	280,000	0.8	25,000	8.9
地方消費税交付金	2,018,000	5.1	1,869,000	5.0	149,000	8.0
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	46,000	0.1	36,000	0.1	10,000	27.8
地方特例交付金	64,700	0.2	456,500	1.2	△ 391,800	△ 85.8
地方交付税	75,000	0.2	75,000	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	200,655	0.5	193,813	0.5	6,842	3.5
使用料及び手数料	702,879	1.8	727,703	2.0	△ 24,824	△ 3.4
国庫支出金	7,663,719	19.2	6,387,754	17.2	1,275,965	20.0
都支出金	6,971,251	17.5	6,034,691	16.2	936,560	15.5
財産収入	112,885	0.3	106,000	0.3	6,885	6.5
寄附金	1,002	0.0	2	0.0	1,000	50000.0
繰入金	1,598,046	4.0	1,771,478	4.8	△ 173,432	△ 9.8
繰越金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
諸収入	538,214	1.3	340,378	0.9	197,836	58.1
市債	1,952,300	4.9	2,446,700	6.6	△ 494,400	△ 20.2
合計	39,875,000	100.0	37,173,000	100.0	2,702,000	7.3

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【歳出（款別）】

単位：千円・％

	令和 7 年度(2025 年度)		令和 6 度(2024 年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	431,898	1.1	319,640	0.9	112,258	35.1
総務費	4,505,294	11.3	3,668,627	9.9	836,667	22.8
民生費	20,802,126	52.2	18,953,575	51.0	1,848,551	9.8
衛生費	2,579,215	6.5	2,239,046	6.0	340,169	15.2
労働費	4,079	0.0	3,677	0.0	402	10.9
農林費	87,224	0.2	71,158	0.2	16,066	22.6
商工費	233,554	0.6	223,450	0.6	10,104	4.5
土木費	2,956,479	7.4	2,988,474	8.0	△ 31,995	△ 1.1
消防費	1,142,725	2.9	1,104,700	3.0	38,025	3.4
教育費	5,153,679	12.9	5,593,006	15.0	△ 439,327	△ 7.9
公債費	1,801,290	4.5	1,815,877	4.9	△ 14,587	△ 0.8
諸支出金	157,437	0.4	171,770	0.5	△ 14,333	△ 8.3
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	39,875,000	100.0	37,173,000	100.0	2,702,000	7.3

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【歳出（性質別）】

単位：千円・％

	令和 7 年度(2025 年度)		令和 6 年度(2024 年度)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人件費	6,684,709	16.8	6,349,950	17.1	334,759	5.3
扶助費	13,394,867	33.6	11,885,101	32.0	1,509,766	12.7
公債費	1,801,290	4.5	1,815,877	4.9	△14,587	△0.8
物件費	6,876,024	17.2	5,846,343	15.7	1,029,681	17.6
維持補修費	128,484	0.3	114,964	0.3	13,520	11.8
補助費等	3,679,963	9.2	3,513,457	9.5	166,506	4.7
普通建設事業費	3,874,948	9.7	4,342,529	11.7	△467,581	△10.8
繰出金	3,257,279	8.2	3,113,010	8.4	144,269	4.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	157,436	0.4	171,769	0.5	△14,333	△8.3
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	39,875,000	100.0	37,173,000	100.0	2,702,000	7.3

※計数は表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計等が一致しない場合があります。

【地方消費税交付金の使途】

平成 26(2014)年 4 月 1 日及び令和元(2019)年 10 月 1 日より消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和 7(2025)年度一般会計当初予算(案)における地方消費税交付金(社会保障財源化分)およびその充当状況は、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)　　**1,238,000 千円**

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費　**21,139,386 千円**

(単位：千円)

事業区分		令和 7 年度(2025 年度)予算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち消費税率引き上げ分
社会福祉	障害者福祉事業	5,205,112	1,807,539	1,812,355	13,900	1,000	1,570,318	210,062
	高齢者福祉事業	332,321	16,789	68,278	6,200	74,779	166,275	22,243
	児童福祉事業	8,323,967	2,762,492	2,056,688	31,600	325,951	3,147,236	421,007
	生活保護事業	2,503,910	1,823,707	57,148	0	40,000	583,055	77,996
	その他社会福祉事業	401,417	76,668	91,592	38,300	60,006	134,851	18,039
	小計	16,766,727	6,487,195	4,086,061	90,000	501,736	5,601,735	749,347
社会保険	国民健康保険事業	1,031,709	58,486	127,743	0	0	845,480	113,100
	介護保険事業	1,210,573	32,575	16,287	0	0	1,161,711	155,403
	後期高齢者医療保険事業	1,018,042	0	116,016	0	26,566	875,460	117,111
	小計	3,260,324	91,061	260,046	0	26,566	2,882,651	385,614
保健衛生	疾病予防対策事業	691,077	34,982	151,891	0	82,561	421,643	56,403
	その他保健衛生事業	289,486	7,419	30,463	17,800	16,949	216,855	29,009
	小計	980,563	42,401	182,354	17,800	99,510	638,498	85,412
その他		131,772	0	0	0	0	131,772	17,627
合計		21,139,386	6,620,657	4,528,461	107,800	627,812	9,254,656	1,238,000

※児童福祉事業には、母子福祉事業を含みます。

※その他には、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金および育児休業手当金を計上しています。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てられる目的税です。

一般会計当初予算(案)における都市計画税の充当状況は、以下のとおりです。決算において生じた余剰金は国立市都市計画事業基金に積み立て、今後予定される都市計画事業に充当していきます。

【歳入】

都市計画税　　**1,321,661 千円**

【歳出】

都市計画事業に要する経費　**2,066,924 千円**

(単位：千円)

事業区分		令和7年度(2025年度)予算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源等	
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他		うち都市計画税・都市計画事業基金繰入金充当分
都市計画事業	街路事業	161,000	20,000	10,000	0	0	131,000	131,000
	公園事業	500	0	0	0	0	500	500
	下水道事業	1,019,076	71,677	120,677	636,900	131,825	57,997	24,014
	その他	98,551	0	0	0	0	98,551	98,551
	小計	1,279,127	91,677	130,677	636,900	131,825	288,048	254,065
地方債償還額	一般会計	186,027	0	0	0	0	186,027	186,027
	下水道事業会計	601,770	0	0	0	0	601,770	148,192
	小計	787,797	0	0	0	0	787,797	334,219
合計		2,066,924	91,677	130,677	636,900	131,825	1,075,845	588,284

※一般財源等には、都市計画事業基金繰入金を含みます。

都市計画税収入	1,321,661
都市計画事業基金積立額	733,377

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
安心して子どもを産み育てられる子育て支援	1	ゆりかご・くにたち事業	継続	子ども家庭部	出産・子育てにおいて妊娠前から切れ目のない支援を行うことで、育児の孤立化による子育て世代の不安感や負担感を軽減するため、全ての妊婦に対し保健師による面接を行うとともに、妊娠や子育てを支援するためのパッケージを配布する事業。	13,732
	2	妊婦等包括相談支援事業（旧：子育て世帯伴走型相談支援事業）	継続	子ども家庭部	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、主に妊婦やその配偶者等に対して面談等により情報提供や相談等を行うとともに経済的支援を実施する事業。	109,222
	3	養育費確保等支援事業	継続	子ども家庭部	ひとり親家庭の貧困を防ぎ子供の成長を支援するため、離婚後の養育費の受取等を支援する事業。 公正証書の作成費用、戸籍抄本及び収入印紙等に係る費用、養育費保証会社に支払う費用を補助するとともに、養育費や親子交流等に関する講座を開催するもの。	327
	4	産後ケア事業	継続	子ども家庭部	安心して子育てができる体制を確保し、母子の心身の健康の保持増進を図るため、助産院等に委託し、短期入所型、通所型、居宅訪問型、それぞれのサービス類型により、出産後の支援が必要な産婦、乳児に対するケアを実施する事業。	48,071
	5	ファーストバースデーサポート事業	継続	子ども家庭部	健診などで市が関わる機会が少ない１歳前後の子どもがいる家庭に対し、子育て支援の情報提供や家庭状況の把握などを行うため、1歳の誕生日を迎えるタイミングでアンケートを送付し、回答した対象者にギフトカードを贈呈する事業。	39,250
	6	子どものインフルエンザ予防接種支援事業	継続	子ども家庭部	インフルエンザ予防接種率向上を図るため、未就学児のインフルエンザ予防接種に対してひとりにつき2回まで1,000円を助成する事業。	3,187
	7	矢川保育園事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	くにたち子どもの夢・未来事業団による矢川保育園の運営に対する支援を行う事業。	35,830
	8	病児・病後児保育事業	継続	子ども家庭部	子育て世帯へのサービスの拡充を図るため、府中市・国分寺市との共同で都立総合医療センター内に開設した病児・病後児保育施設を運営する事業。	981
	9	医療的ケア児保育受入事業	継続	子ども家庭部	市内保育園において医療的なケアを要する子どもに対し安全な保育を実施するため、看護師の派遣、保育士への研修等を行う事業。	45,140
	10	ベビーシッター利用支援事業	継続	子ども家庭部	一定の条件によりベビーシッターの利用料の一部を助成する事業。	896
	11	保育園民営化評価検証事業	継続	子ども家庭部	矢川保育園民営化による保育の質の確保及び向上並びに人的・財的効果について、専門家及び保護者等による評価・検証を行う事業。	437
	12	こども医療費助成制度所得制限廃止事業	継続	子ども家庭部	こどもの医療費助成制度について、父母等の保護者の所得制限を廃止し、すべての児童が安心して医療を受けられる環境を整える事業。	58,153

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
安心して子どもを産み育てられる子育て支援	13	こども医療費助成制度助成対象世帯拡充事業	継続	子ども家庭部	都の制度拡充に合わせ、こども医療費助成の対象を中学生から高校生相当まで拡大する事業。	36,573
	14	多胎妊婦健康診査費用助成事業	継続	子ども家庭部	多胎妊娠は母体への負担が大きくハイリスク妊娠であるため、公費負担される14回を超える受診について、多胎妊婦の負担を軽減するために助成する事業。	129
	15	多胎児家庭移動支援事業	継続	子ども家庭部	0歳1歳2歳の多胎児を子育て中の家庭に対し、移動支援としてタクシー等に利用できるこども商品券を支給する事業。	1,104
	16	国立駅南口子育ち・子育て応援テラス運営事業	継続	子ども家庭部	国立駅南口に建設された民間施設内に整備する子育て支援施設（国立駅南口子育ち・子育て応援テラス）を運営する事業。 R7：7月開設予定	210,932
	17	多様な他者との関わりの機会の創出事業	継続	子ども家庭部	未就園児の子育て家庭の孤立を防ぐとともに、未就園児のより豊かな成長を支援するため、市内幼稚園等において一定程度継続的に対象児童の預かりを実施する事業。	60,060
	18	子どものおたふくかぜワクチン予防接種支援事業	新規	子ども家庭部	感染時の症状緩和及び後遺症の予防、また社会的な蔓延を防止するため、1歳以上の未就学児を対象に、おたふくかぜワクチン接種費用の一部（1,000円）を助成する事業。	1,155
	19	幼稚園児等保護者負担軽減事業	拡充	子ども家庭部	幼児教育の推進及び保護者の経済的な負担軽減を図るため、幼児教育推進補助金の増額（3500円から200円増額）を行う事業。	1,480
	20	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団運営支援事業	継続	子ども家庭部	社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団の運営支援を行う事業。	22,954
	21	幼児教育推進プロジェクト事業	継続	子ども家庭部	矢川プラス内の幼児教育センターを核として、幼児教育環境の向上を総合的に推進するため、発達支援サポーター養成講座や、保育・幼児教育の質の向上に資する講座を実施する事業。	3,177
	22	矢川プラス管理運営事業	継続	子ども家庭部	くにたち未来共創拠点矢川プラスの維持管理及び運営を行う事業。	147,433

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
すべての子どもが自分らしく生きられる子育ち支援	23	被保護者自立促進事業（学習環境整備費スタディクーポン形式）	継続	健康福祉部	生活保護受給世帯の子ども達の学習機会を確保するため、被保護者等自立促進事業における学習塾代の支援においてスタディクーポン形式での支給も可能とする事業。 利用者の希望や習熟度に応じたサポート、学習機会創出の必要性の啓発等も行う。	2,662
	24	グローバル人材育成事業	継続	子ども家庭部	グローバルな人材の育成を図るため、RHグローバル人材育成基金を活用し、市内中高生を対象に「グローバルカフェ」を実施する事業。	524
	25	青少年国内交流事業	継続	子ども家庭部	青少年の育成を図るため、青少年育英基金を活用し、長崎の方との交流、平和学習を行う事業。	3,615
	26	子ども基本条例推進事業	継続	子ども家庭部	子どもの権利について、全ての子どもが生まれながらに持っていることを示すとともに、子ども自身が自分らしく生きられるように支えていくための市の恒久的指針として策定した「子ども基本条例」の推進を図る事業。	156
	27	医療的ケア児等学童保育所受入事業	継続	子ども家庭部	医療的なケアを要する子どもが学童保育所を安全に利用できる環境を整えるため、看護師の派遣を行う事業。	902
	28	中学生学童保育所特例受入事業	継続	子ども家庭部	中学生以降において、放課後の健全育成（保育）を必要としているしょうがい児について、学童保育所にて生徒の放課後の居場所の確保、保護者への就労支援を行う事業。	9,914
	29	矢川児童館運営事業	継続	子ども家庭部	矢川プラス内で矢川児童館を運営する事業。	26,037
	30	学童保育における移動支援事業	継続	子ども家庭部	学童保育所登録のしょうがい児等のうち、当該児童のみでの登所が困難な児童に対し、タクシーを活用した移動支援を実施する事業。	609
	31	養育支援ホームヘルパー派遣事業	継続	子ども家庭部	保護者が精神的に不安定であるなど養育支援が特に必要とされる家庭に対し、育児や家事の支援を行うヘルパーの派遣を行う事業。	625
	32	学童入退室等管理システム導入事業	新規	子ども家庭部	入退室管理保護者連絡機能等を持つ新システムを学童保育所に導入することで、保護者及び職員負担の軽減を目指す事業。	5,260

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
学校教育の充実	33	小学校校舎非構造部材耐震化対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として小学校校舎の天井材等の落下防止対策工事を実施する事業。老朽化が進行している屋上防水の改修工事と一体で行う。 令和7年度：一小（一期工事）、五小（二期工事）	509,358
	34	中学校校舎非構造部材耐震化対策事業	継続	行政管理部	非構造部材の耐震対策として中学校校舎の外壁モルタル等の落下防止対策工事を実施する事業。老朽化が進行している屋上防水の改修工事と一体で行う。 令和7年度：三中（設計）	15,455
	35	学校給食地場産農産物利用促進事業	新規	都市整備部	食育の一環として学校給食における地場産農産物の利用向上及び農家にとっての新たな販売先確保といった農業振興を図るため、JA給食部会（仮称）を通して、農家に学校給食農産物の出来高に対して奨励金を支払う事業。	1,272
	36	教師用教科書購入事業	継続	教育委員会教育部	教師用教科書、教師用指導書の他、指導者用デジタル教科書を導入し、活用を図る事業。	9,753
	37	教育環境整備推進事業	拡充	教育委員会教育部	配慮が必要な児童・生徒も含めた一人一人がその子らしくいられるようにするための教育環境及び支援体制（スマイリースタッフ等）の充実を図る事業。	160,685
	38	フルインクルーシブ教育推進事業	継続	教育委員会教育部	教育大綱に示す「フルインクルーシブ教育」を推進するに当たり、多様な子どもたちが共に学ぶための環境を整備する事業。	12,243
	39	第二小学校改築事業	継続	教育委員会教育部	第二小学校の施設を改築する事業。 R7　校舎解体 R7～R8　体育館建設	660,465
	40	地域学校協働活動推進事業	拡充	教育委員会教育部	令和6年度から導入したコミュニティスクールを順次拡大する事業。また、児童・生徒の学習機会の確保および学習習慣の定着を図るため、放課後に小学5年生以上を対象に各校において学習教室も実施する。 令和7年：二小、六小、七小、一中にコミュニティスクールを導入	16,812
	41	35人学級の導入に伴う増級対応事業	継続	教育委員会教育部	「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」の改正による35人学級の導入に伴う学級数の増に対応するため、空き教室や特別教室を普通教室として使用するために必要な備品等の整備を行う事業。	898
	42	魅力ある学校づくり事業	継続	教育委員会教育部	児童生徒にとって魅力ある学校づくり・学級運営を行うことで、いじめや不登校を未然に防止する事業。具体的には、Q-U調査を活用した児童生徒の満足度・意欲等調査を実施し、その結果を活用するための研修、教育カウンセラー資格を取得した教職員の配置を行う。	4,116
	43	中学校外国語指導強化事業	継続	教育委員会教育部	中学1年生を対象にTOKYO GLOBAL GATEWAYの英語プログラムを体験する事業。	1,716
	44	学校給食費無償化事業	継続	教育委員会教育部	公立小中学校の児童・生徒の給食食材費を給食費会計（私費会計）に補助する事業。 併せて、食物アレルギーや宗教上の理由等、正当な理由により、家庭から持参した弁当等を喫食する児童生徒に対して、給食費相当分を補助する。	276,926

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
環境の保全	45	地球温暖化対策事業（補助事業）	継続	生活環境部	環境負荷低減のため、住宅省エネルギー化、省エネ家電買い替え、住宅用スマートエネルギー関連システム設置、中小企業省エネ改修等に対する補助を行うことで、地球温暖化対策を推進する事業。	13,000
	46	地球温暖化対策事業（公共施設関係）	継続	生活環境部	温室効果ガス排出量削減に向け、公共施設のLED化、再生可能エネルギー等の調達を行う事業。	120,273
	47	地球温暖化対策事業（カーボンオフセット）	継続	生活環境部	温室効果ガスの削減を推進するため、友好交流都市である北秋田市と共同での森林整備によるCO2の吸収量を、国立市の事務事業から排出される温室効果ガスに対してカーボンオフセットとして計上する事業。	3,000
	48	PFAS水質調査事業	新規	生活環境部	災害対策用井戸の水質調査について、PFASの調査を追加する事業。	2,508
魅力あるまちづくりの推進	49	国立駅周辺道路等整備事業	継続	都市整備部	国立駅前広場と周辺道路を整備する事業。 令和7年度：東1号電共整備、南口駅前広場基本設計、実施設計	132,929
	50	矢川駅周辺まちづくり事業	継続	都市整備部	南武線沿線まちづくり方針及び矢川駅周辺基盤整備計画に基づき、矢川駅周辺地域及び南武線沿線地区の整備を推進する事業。	22,461
	51	南部地域整備事業（計画・用地買収）	継続	都市整備部	南部地域整備基本計画改定版に基づき、主に優先整備路線の用地買収を行う事業。 R7買収：南30号、八王子道、南4号	80,980
	52	南部地域整備事業（設計・工事）	継続	都市整備部	南部地域整備基本計画改定版に基づき、優先整備路線を中心に狭あい道路の拡幅工事を行う事業。 R7工事：南4号、南9号（1年目）	162,000
	53	富士見台地域まちづくり事業	継続	都市整備部	「富士見台地域重点まちづくり構想」に基づき、富士見台地域のまちづくりを推進する事業。富士見台地域の公共施設再編を軸に国立富士見台団地を始めとした地域の魅力を引き出すまちづくりの展開を検討していく。 令和7～8年度： ①重点プロジェクト1に基づく、次世代・多世代がまちに関わる仕組みづくり ②重点プロジェクト7、8、9に基づく、重点エリア全体の再編の検討	13,640
	54	旧国立駅舎東西広場・円形公園整備事業	継続	都市整備部	東日本旅客鉄道株式会社との用地交換に伴い、旧国立駅舎の東西広場及び円形公園を整備する事業。 R7：基本設計、実施設計	29,696
	55	都市計画マスタープラン改訂事業	継続	都市整備部	平成30年6月に策定した現行の都市計画マスタープランについて、見直しの目途である5年が経過したことから、評価を行うとともに進捗状況や時代に沿った内容とするために見直しを行う事業。 R7:市民等意向調査、市民懇談会、骨子作成	22,943
	56	都市計画道路3・4・14号線整備事業	継続	都市整備部	JR南武線連続立体交差事業と併せて道路の整備を行う事業。 令和7年度：基本設計、地歴調査	30,000
					重点施策　計	3,193,656

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護	57	旧本田家保存活用事業	継続	教育委員会教育部	平成28年に寄贈された旧本田家住宅の適切な保存・活用を図るため、解体・復原工事を行った後、公開及び活用を行う事業。 R7　復原・便益施設工事	410,915
	58	文化芸術活動支援事業	継続	教育委員会教育部	市内の団体等が文化芸術イベントを開催した際にかかる経費を補助することで、市民が文化・芸術と繋がる機会の充実及びアーティスト活動を支援する事業。	770
健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化	59	対策型胃内視鏡検診事業	継続	健康福祉部	市民の健康維持を目的とした胃がんの早期発見を図るため、医師会と協力し胃内視鏡による胃がん検診を実施する事業。	6,713
	60	がん検診受診率向上事業	継続	健康福祉部	がん検診受診率を向上させ、早期発見に繋げるための事業。大腸がん検診と特定検診のセット受診や女性スタッフのみの乳がん検診（車検診）を年4回実施する。また、がん検診専用電話を設け、受診に関する不安等を解消していく。	33,926
	61	国立市健康まちづくり戦略事業	継続	健康福祉部	2025・2040年問題に対し、「健康・医療・福祉のまちづくり」の視点からハード・ソフト両面で検討し、戦略的に都市づくりを進めていく事業。令和7年度は歩数や外出等の参加者の行動に応じてデジタル地域通貨と交換可能な健康ポイントを付与する事業の対象者を拡大する。	38,887
	62	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	継続	健康福祉部	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、介護保険の地域支援事業や後期高齢者医療の保健事業を一体的に実施する事業。保健師が中心となって医師会等と連携し、事業全体のコーディネートや企画調整・分析を行い、高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）と通いの場等へ関与（ポピュレーションアプローチ）の双方の取組を行っていく。	738
	63	第３次国立市健康増進計画策定事業	継続	健康福祉部	市民の健康増進を推進する指針として、「第３次健康増進計画」を策定する事業。 令和７年度：前年度実施の調査結果を資料として、国立市健康増進審議会を開催し、次期健康増進計画を策定する。	4,369
	64	在宅療養専門指導医設置事業	継続	健康福祉部	市民が地域において安心して暮らしていくため、平時・緊急時を問わず非常勤特別職の医師を配置し、医学的見地から専門的な指導・助言及び緊急時の医療支援をいただき、地域包括ケアの視点で在宅療養を推進していく事業。	86
	65	帯状疱疹予防接種支援事業	継続	健康福祉部	帯状疱疹予防接種費用について、助成を行う事業。	14,502

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
しょうがいしゃの支援	66	しょうがい者（児）移動支援従事者養成研修受講費用助成事業	継続	健康福祉部	極めて人手が不足しているガイドヘルパーの人材確保のための事業。 東京都指定の各種ガイドヘルパー養成講座を受講について、研修受講に要した費用を補助するもの。	100
	67	しょうがい者（児）地域生活支援セーフティネット強化事業	継続	健康福祉部	地域生活を行うしょうがいしゃのセーフティネット機能を強化する事業。 ①セーフティネット支援事業 緊急時や支援困難案件発生時に、速やかなサービス提供を可能とする専門職を直接確保しておく費用の一部を助成する。また、居宅系サービス事業所間の面的整備を行い、相互の調整が可能なネットワークを構築する。 ②障害福祉等業務の理解促進事業・③介護未経験者向け研修・マッチング支援事業 地域住民等に対し、障害福祉等の仕事の魅力を伝える情報発信や、講座等を開催し、障害福祉の仕事の理解促進を図り、障害福祉分野への参入のきっかけづくり、人材と事業所とのマッチングを行う。	8,214
	68	国立市手話言語条例推進事業	継続	健康福祉部	国立市手話言語条例及び同条例に規定する推進方針に基づき手話言語に関する施策を実施する事業。	4,365
	69	精神しょうがいしゃにも対応した地域包括システム構築事業	継続	健康福祉部	国の第5期障害者福祉計画の成果目標とし設定されている「精神障害者にも対応した地域包括システムの構築」を進めるための協議の場として、令和２年より国が示す地域生活支援促進事業の実施に基づき設置している「くにたち精神しょうがいしゃ支援連絡会」（以下、くに精連）による以下の事業を行う。 ①くに精連の開催、②地域移行支援の促進（長期入院患者へのアンケート調査、希望者へ移行に向けた訪問。必要時、ピアサポーターの同席）②精神医療の連携体制の構築③住まいの確保や居住支援④社会参加（社会的な孤立の予防）⑤ピアサポートの活用に係る事業⑥普及啓発活動（高校生への講演会、支援者向けの講演会）	106
支え合いの地域づくりと自立支援	70	住宅確保要配慮者に係る居住支援事業	拡充	健康福祉部	関係団体と連携して住宅確保要配慮者に対する居住支援を行う事業。令和7年度からは講演会による啓発に加え、住宅確保要配慮者を対象とした居住相談窓口を開設する。	4,000
	71	再犯防止推進に係る事業	継続	健康福祉部	罪を犯した人が再犯に陥ることなく地域で社会生活を継続できるよう再犯防止推進計画を策定し、再犯防止に向けた取組を進める事業。 R7　計画冊子の印刷製本	220
	72	権利擁護支援に関する事業	継続	健康福祉部	認知機能の低下やしょうがい等により判断能力が十分でない方の尊厳を守るため、成年後見制度を含めた権利擁護支援に関する事業。 R7　権利擁護支援に関する計画策定	933
	73	コミュニティソーシャルワークを活かした地域づくり事業	継続	健康福祉部	既存の福祉サービスに当てはまらない、支援を必要としながらも孤立してしまっている等の課題解決を図るとともに、課題を自ら解決できる地域づくりを支援するため、国立市社会福祉協議会と共同でコミュニティソーシャルワーカー（ＣＳＷ）を配置する事業。	32,140

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
支え合いの地域づくりと自立支援	74	生きづらさを抱えた全世代支援事業	継続	健康福祉部	社会的に孤立している方や経済的に自立していない方が、その個別性に応じた支援を受ける中で、自己の強みや自己肯定感を覚えることにより、生きる力を身につけ、地域社会の中で自己実現していけるよう、社会参加のきっかけづくりを行う事業。	17,622
	75	フードパントリー設置事業	継続	健康福祉部	新たなフードパントリーを立ち上げるまでの初期費用の補助を行う事業。パントリー設置後は、市とパントリー事業者が連携をし、相談支援窓口を利用していないパントリー利用者（生活困窮者）を本人の状況に応じて市へ繋げることも目的とする。	5,000
	76	就労体験・就労訓練先の開拓・マッチングモデル事業	継続	健康福祉部	ひきこもり等の生きづらさを抱えた方が、社会参加へ踏み出す第一歩としての就労体験および、さまざまな特性を持った人が就労継続できる環境調整を、企業・商店等と連携しながら行い、「ソーシャルファーム＝やさしい雇用」を実現する。	7,808
防災体制の充実	77	災害対策用備蓄品等調達事業	継続	行政管理部	災害時にライフラインの寸断や生活物資の流通が一時的に停止することを想定し、計画的に備蓄品を整備する事業。 国立市備蓄計画に基づく備蓄率を充足させるため、計画における目標を達成するよう整備していく。	3,828
	78	防災行政無線電話応答装置調達事業	継続	行政管理部	災害時において市民に確実な情報伝達を行うため、防災行政無線の放送内容を電話で聞くことができるサービスを運用する事業。	1,191
	79	減災対策推進事業	継続	行政管理部	避けることのできない大規模災害に対し、被害を未然に防ぎ又は低減させる「減災」の取組を推進する事業。 令和７年度は新たに携帯用トイレ購入補助を追加するとともに、内水及び土砂災害ハザードマップを更新する。	4,238
	80	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修促進事業	継続	都市整備部	震災時における市民の安全を確保するため、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に対し助成する事業。	506,241
	81	AED24時間対応事業	継続	行政管理部	市民の安心・安全を守るため、公共施設に設置されているAEDを専用ボックスに収納し、野外設置を行うことで、24時間、365日利用可能な環境をつくる事業。	3,187
	82	避難行動要支援者の個別避難計画作成事業	継続	健康福祉部	浸水想定区域・土砂災害警戒区域内の避難行動要支援者の個別避難計画を作成する事業。	280
	83	災害備蓄品管理システム導入事業	新規	行政管理部	現在エクセルで管理している災害備蓄品について、備蓄品管理システムを導入し、効率的に備蓄品を管理する事業。	1,518

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
地域コミュニティ・課題解決型コミュニティ活動の促進	84	市民・団体つながり創生事業	継続	生活環境部	「くにたち地域活動支援室」の運営等を実施し、社会や地域の問題解決のために活動をしているNPO等団体の運営支援、市民参画の機会の創出、多様な主体（市民、地域、NPO、事業者等）のつながりを創出する事業。	3,998
花と緑と水のある環境づくり	85	農の営みが残る原風景の保全事業	継続	生活環境部	農の営みが残る原風景を保全するため、城山公園の整備等を推進する事業。	500
	86	水路護岸整備事業	継続	生活環境部	老朽化した用水路を計画的に整備する事業。 令和7年度：水路現況測量	4,917
	87	生物多様性の保全に係る普及啓発事業	継続	生活環境部	緑や生物多様性保全に資する普及啓発を行うための広報ツールを作成する事業。	1,385
	88	くにたち花と緑のまちづくり事業	継続	生活環境部	花と緑を通じたコミュニティを創出・発展させるため、くにたち緑のサポーター養成塾や大学通り緑地帯の花壇づくり等を実施する事業。	2,793
	89	公園内遊具等施設更新事業	継続	生活環境部	令和4年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、市内公園の遊具、休憩施設、トイレ等の施設を整備する事業。 R7：東児童公園（ぼんこえん）トイレ更新実施設計（既存トイレ撤去及び新設）	5,500
商工業振興と観光施策による市域経済力の強化	90	個別商店の連携イベント支援事業	継続	生活環境部	さらなる市内産業の振興及びにぎわいの創出を図るため、個店連携の補助金制度を運用する事業。	2,000
	91	ビジネスサポートセンター運営事業	継続	生活環境部	事業者の売上向上のため、くにたちビジネスサポートセンターKuni-Bizを運営しワンストップコンサルティングを行う事業。	36,855
	92	起業（創業）支援事業	継続	生活環境部	市内経済の活性化を図るため、起業・創業希望者を支援する事業。	3,126
	93	中小企業等SDGs推進事業	継続	生活環境部	第4期中小企業振興会議の提言を受け、持続可能な地域経済の活性化を図るため、SDGsを経営の在り方を検討するツールとして活用する環境を整備する事業。	234
	94	LINKくにたち事業	継続	生活環境部	まちのにぎわい創出のため、市のメインストリートであり新東京百景にも選ばれている大学通りを使ってLINKくにたちを開催する事業。	3,800
	95	旧国立駅舎管理運営事業	継続	生活環境部	まちの魅力発信の拠点として旧国立駅舎を管理運営する事業。	38,995
	96	国立市商工会運営支援事業	継続	生活環境部	さらなる市内商業振興及び地域振興を図るため、商工会への補助金を増額する事業。	10,070
					成果の向上を目指す施策　計	1,226,070

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
生涯学習の環境づくり	97	公民館設備改修事業	継続	教育委員会教育部	公民館の快適な利用環境を確保するため、各種設備・備品等の更新を行う事業。 R7：トイレ改修工事	3,060
	98	学校卒業後のしょうがいしゃの生涯学習推進事業	継続	教育委員会教育部	知的しょうがいしゃに向けた事業及び精神しょうがいしゃに向けた事業を実施することで、しょうがいの有無に関わらず共に学ぶ取り組みを目指す事業。	2,593
	99	国立市公民館７０周年記念事業	新規	教育委員会教育部	令和7年11月に開館70周年を迎える公民館を記念するため、記念イベント、記念誌の発行等を行う事業。	710
スポーツの振興	100	テニスコート人工芝張替事業	継続	生活環境部	流域下水道処理場広場テニスコート人工芝の全面張替工事を実施する事業。	49,863
	101	河川敷公園整備事業	新規	生活環境部	河川敷公園の利用環境向上を図るため、水飲み場を新設する事業。	2,293
高齢期の充実した生活への支援	102	認知症検診推進事業	継続	健康福祉部	認知症になっても住み慣れた地域で暮らすことができるよう早期から切れ目ない支援を行うため、認知症についての普及啓発と認知症検診を推進する事業。セルフチェックリストで認知症の疑いがある65～79歳の市民は、地域包括支援センター等で面接後、医療機関での認知症検診受診券を交付する。70歳と75歳の節目には、検診の案内とセルフチェックリストを個別に郵送する。	1,031
	103	ヒアリングフレイル予防事業	新規	健康福祉部	聴覚機能の低下は、周囲とのコミュニケーションに支障をきたすため、会話に消極的になるなど、本人の活動範囲の狭小化、コミュニケーション不足に起因したQOLの低下などにより、認知症やうつ状態のリスクは相対的に高まるといわれている。このことから、加齢性難聴に対応した事業（講演会、簡易スクリーニング）を行うとともに、中等度難聴の方には補聴器購入に係る費用の助成を行う事業。	2,589
ごみの減量と適正処理	104	生ごみ資源化等事業	継続	生活環境部	ごみの減量を図るとともに循環型社会に対する市民意識を醸成するため、登録世帯から排出される生ごみを堆肥化し、市民配布や公共施設等での活用を行う事業。	386
	105	国立市環境センター（処理棟）ごみ処理設備長期整備事業	新規	生活環境部	令和6年度に策定した国立市環境センター（処理棟設備）長期保全計画に基づくごみ処理設備の長期整備事業。	96,650
	106	食品ロス削減事業	継続	生活環境部	食品ロスの削減に向けて、フードシェアリングに関するアプリの運用及び食品ロス啓発のためのPOP等を作成・提供する事業。	264

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
道路の整備と適正管理	107	私道整備事業	継続	都市整備部	一定の公共性を有する私道を対象に、舗装工事または再舗装費用の助成を行う事業。	4,000
	108	道路補修事業	継続	都市整備部	国立市道路等長期修繕計画に基づき、市道の補修・改良を行う事業。 令和7年度：東15号、さくら通り植替え10箇所、道路ストック総点検	189,500
	109	都市計画道路3・4・8号線整備事業	継続	都市整備部	通過交通の円滑化・分散化により安全で快適な道路空間の確保を図るため、都市計画道路立川3・3・30号線の整備にあわせ、都市計画道路3・4・8号線の未整備部分を整備する事業。 R7年度：用地買収、道路電共設計	161,000
交通環境の整備	110	交通安全計画推進事業	継続	都市整備部	国立市交通安全計画に基づき、交通事故の減少に向けた対策として路面表示（外側線等）の整備等を行う事業。 令和7年度：通学路点検での指摘箇所	3,000
	111	自転車安全利用促進事業	継続	都市整備部	自転車交通事故の削減や快適な通行環境の創出等のため、路面の自転車ナビマーク等の整備を行う事業。 令和７年度：自転車ナビマークの整備	6,193
	112	国立市地域公共交通計画策定事業	継続	都市整備部	現行の国立市地域交通計画に代わり、法定計画となる地域公共交通計画を策定し、公共交通の需要調査や施策の立案等を行う事業。	8,488
地域特性を活かしたまちづくりの推進	113	空き家管理事業	継続	生活環境部	空き家の管理を促すため、市内の空き家の状況を的確に把握し、空き家所有者への適正管理の啓発を行う事業。	7,282
	114	都市計画決定・変更事業	継続	都市整備部	国立市南部地域整備基本計画の中で、緑の充実等の地域のまちづくりの方向性が示された城山南地区について、その実現のために地区計画及び用途地域等の見直しを行う事業。 令和7年度：都市計画決定・告示	1,218
農業振興と農地保全の推進	115	認定農業者支援事業	継続	都市整備部	認定農業者が自らの農業経営改善計画に基づき行う事業に対し補助金を交付する事業。	7,236
	116	くにたち野菜PR事業	継続	都市整備部	市内農産物の消費促進及び販売促進を図るため、「くにたち野菜」のＰＲを行う事業。	297
	117	府中用水維持管理支援事業	継続	都市整備部	農のある風景及び環境を保全・維持していくため、農業者と農地面積が減少している府中用水土地改良区に補助を実施する事業。	1,572
	118	谷保天神米PR事業	継続	都市整備部	農業振興計画に基づく「地場産野菜の消費促進」「学校カリキュラムとの連携」「農業の担い手育成」等の推進を目的として、市立中学校３年生を対象に、「谷保天神米」をＰＲ資料とともに進呈する事業。	249
					現在の成果を維持する施策　計	549,474

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
人権・平和のまちづくりの推進	119	人権・平和のまちづくり事業	継続	政策経営部	「国立市人権を尊重し多様性を認め合う平和なまちづくり基本条例」に基づき、附属機関を設置して審議を行い、基本方針の策定等を行う事業。 R7：推進計画の答申・策定、救済検討	590
	120	平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議運営事業	継続	政策経営部	多摩地域26市が参加する平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議の事務局として、本ネットワーク会議の運営を行う事業。	5,075
女性と男性及び多様な性の平等参画社会の実現	121	女性パーソナルサポート事業	継続	政策経営部	不当な差別や暴力等の困難から女性を守り、女性のエンパワーメントを図るため、一時的な居場所の提供及び同行・相談等の自立支援を行う事業。	7,077
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	122	第3次基本計画策定事業	継続	政策経営部	令和8年度から令和11年度までを計画期間とする第5期基本構想第3次基本計画を策定する事業。 R7：計画策定	3,000
	123	都市間交流事業	継続	政策経営部	異なる文化との交流を通じてまちづくりの推進や市民生活の向上を図るため、国内外の自治体と包括的な交流を推進する事業。	1,784
	124	都市間交流事業（マタギの地恵体験学習会派遣事業）	継続	教育委員会教育部	都市間交流を進めている北秋田市へ小学生を短期間派遣し、国立市では学ぶことのできない北秋田市の文化を体験する機会を提供する事業。 あわせて植樹体験等により森林環境教育を推進する。	2,287
	125	都市間交流事業（北秋田市との教育交流事業）	継続	教育委員会教育部	都市間交流を進めている北秋田市と相互に教員等を派遣し、教育課題の解決に向けた教育活動の充実を図る事業。 研究奨励校1年目の学校より派遣することで、各校への成果定着を図る。	24
	126	テレワーク環境整備事業	継続	政策経営部	職員の多様な働き方を推進するため、職員が自宅等で情報通信手段を活用しつつ勤務が継続できるよう環境を整備する事業。	1,310
	127	デジタル地域通貨導入事業	継続	政策経営部	市内加盟店での買い物などに利用できるデジタル地域通貨のプラットフォームを活用し、健康ポイントなどの行政ポイントを付与していくことにより、地域経済や地域社会の活性化を図る事業。	173,121
	128	行政手続きデジタル化・オンライン化事業	継続	政策経営部	「スマート」な窓口の実現により各種申請手続きにおける市民の利便性向上を図るため、行政手続きのデジタル化・オンライン化を推進する事業。 令和7年度：保育申請書案内のカテゴリを追加	3,322
	129	庁内無線LAN環境整備事業	継続	政策経営部	市役所本庁舎に試験的に無線LAN環境を構築する事業。	206
	130	職員健康増進事業	継続	行政管理部	メンタル疾患に専門的な知見を持ち合わせている精神科医を招き、職員との面談等を実施する事業。	1,730

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	131	戸籍における氏名振り仮名記載事業	継続	行政管理部	戸籍における氏名の「振り仮名」を追加する事業。 R7対象者への通知、届出受付	83,598
	132	公益財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団職員処遇改善事業	継続	教育委員会教育部	財団職員の処遇を改善するために導入した退職手当制度について、退職金の掛金の支払分を補助する事業。	2,800
	133	自治体情報システム標準化対応事業(情報システム係分)	継続	政策経営部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに自治体情報システムの標準化・共有化を行う事業。	398,703
	134	自治体情報システム標準化対応事業（児童手当・児童扶養手当システム）	継続	子ども家庭部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、子育て支援課が所管する児童手当及び児童扶養手当システムの標準化を行う事業。	126,218
	135	自治体情報システム標準化対応事業（戸籍システム）	継続	行政管理部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、戸籍システムの標準化を行う事業。	19,584
	136	電子契約導入事業	継続	行政管理部	市の業務効率化や経費削減及び事業者の負担軽減のため、市が行う契約を電子化する事業。	1,092
	137	自治体情報システム標準化対応事業（生活保護システム）	継続	健康福祉部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、福祉総務課の所管する生活保護システムの標準化を行う事業。	18,073
	138	自治体情報システム標準化対応事業（生活保護レセプト管理システム）	継続	健康福祉部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、福祉総務課の所管する生活保護レセプト管理システムの標準化を行う事業。	2,211
	139	自治体情報システム標準化対応事業（戸籍システムのうち附票・コンビニ交付分）	継続	行政管理部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、戸籍システムのうち、戸籍の附票と戸籍コンビニ交付システムの標準化を行う事業。	14,333
	140	自治体情報システム標準化対応事業（子ども・子育て支援業務）	継続	子ども家庭部	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、保育幼児教育推進課の所管する子ども・子育て支援システムの標準化を行う事業。	42,945
	141	議会資料電子化事業	新規	議会事務局	議会用の会議システムを導入することで、現在紙で配布している議会資料を電子化する事業。	9,784
	142	内部情報系システム更改事業	新規	政策経営部	令和7年9月末で現在の内部情報系システムが5年のサービス利用期間が終了するため、新システムに入替えを行う事業。	7,105
	143	公共LAN環境整備事業	新規	政策経営部	市では、サーバの集約化を行うため仮想化技術を用いたシステム基盤を整備し、多数のサーバを集約化している。本基盤が令和７年6月末でリース満了となるため、新規の基盤に入替えを行う事業。	65,225
	144	庁内コミュニケーションツール導入実証事業	新規	政策経営部	東京都が共同調達する「LoGoチャット」を試験的に導入し、庁内のコミュニケーション手段を改善し、業務の効率化を目指す事業。	317

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営	145	統合型・公開型ＧＩＳ整備事業	継続	政策経営部	市が管理している地理情報を電子化、全庁的に共有できる共用空間データを作成し、公開できる情報は市民へ提供することにより、窓口業務の迅速化や【書かない】【行かない】スマートな窓口の実現による住民サービスの向上を図る事業。	15,500
	146	生成AI導入実証事業	新規	政策経営部	「庁内DX推進チーム」のメンバーである「DX推進者」（各部1～2名程度）が生成AIをトライアル利用し、その結果等をレポート等にまとめて庁内に周知する事業。また、全庁展開時の利活用ガイドラインや活用事例集を作成する。	135
	147	住基システム標準化に対応するコンビニ交付改修事業	新規	行政管理部	住基システムの標準化に伴う証明書コンビニ交付システムのバージョンアップ対応及びオンプレからクラウド化を行う事業。	21,802
情報の積極的な発信と共有・保護	148	シティプロモーション推進事業（フィルムコミッション事業）	継続	生活環境部	市の知名度の向上や来訪者の増加等を図るため、市内で行われるロケーション撮影の情報収集や撮影支援等を実施する。また、フィルムコミッションホームページを更新し、情報発信を行う事業。	3,056
	149	シティプロモーション推進事業（観光発信事業）	継続	生活環境部	観光大使の市内イベント出演等の活動を通じて、市への興味関心の喚起やイメージの向上を図る。さらに、桜のライトアップ事業に対し補助を行う。	1,689
	150	会議録検索システムデータ拡充事業	継続	議会事務局	オンライン上の市議会会議録検索システムの検索対象に委員会記録等を追加する事業。	1,715
	151	本会議場会議システム入替事業	新規	議会事務局	現在の本会議場会議システムを更新する事業。	52,897
	152	委員会室会議システム入替事業	新規	議会事務局	現在の委員会室会議システムを更新する事業。	40,611
公共施設マネジメントの推進	153	くにたち福祉会館設備改修事業	継続	健康福祉部	老朽化している福祉会館の設備等について更新工事を行う事業。 令和7年度は蓄熱槽等の空調関係設備の工事を行う。	50,256
	154	芸術小ホール設備更新事業	継続	教育委員会教育部	老朽化した芸術小ホールの各種設備を更新する事業。 R7　ホール内巻き上げ機交換･床サンダー掛け、椅子修繕	84,200
	155	総合体育館等設備改修事業（体育館・芸小電気設備）	継続	教育委員会教育部	芸術小ホール及び総合体育館の安全で快適な利用環境を確保するため、老朽化した電気設備の改修を行う事業。 ･令和7年度　コンデンサ及びリアクトル交換	7,343
	156	国立市消防団第四分団消防器具置場外壁等改修事業	継続	行政管理部	公共施設保全計画に基づき、施設の機能回復を図るため、消防団第4分団の消防器具置場の外壁等改修工事を行う事業。 R7：改修工事	13,558
	157	総合体育館等設備改修事業（体育館・芸小排水ポンプ修繕）	継続	教育委員会教育部	体育館16台、芸小ホール8台の排水ポンプが老朽化しているため、建物ごとに分けて計画的に更新を行う事業。 ・令和7年度　芸小ポンプ5台、フロートスイッチ交換	9,118

令和7年度(2025年度)政策事業一覧

（単位：千円）

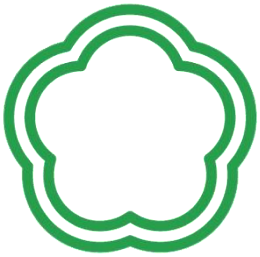
施策名称	事業番号	個別事業名	分類	担当部	事業概要	事業費
公共施設マネジメントの推進	158	庁舎包括改修プロジェクト（本庁舎トイレ改修事業）	継続	行政管理部	老朽化が著しい本庁舎のトイレについて、各種配管、衛生器具等を更新するほか、壁・床・天井等の内装改修及びバリアフリートイレの新設等を行う事業。 令和7～8年度：工事	110,694
	159	南学童保育所屋根及び外壁塗装等改修事業	継続	子ども家庭部	公共施設保全計画に基づき、南学童保育所の中規模改修を実施する事業。	18,868
	160	コミュニティ施設外壁等改修事業	継続	生活環境部	国立市公共施設保全計画において外壁改修工事が予定されているコミュニティ施設の外壁等改修工事を行う事業。 令和７年度：実施設計（東福祉館）、改修工事（中平地域防災センター、北福祉館）	44,725
	161	庁舎地下空調機改修工事	継続	行政管理部	市庁舎の空調機（計4台）が老朽化しているため、改修工事を行う事業。 令和7年度：2-3階空調機工事	22,503
	162	給食センター跡地活用事業（会議室棟建設）	継続	行政管理部	給食センター跡地に会議室棟を整備する事業。	180,383
	163	庁舎包括改修プロジェクト（本庁舎エレベーター改修工事）	新規	行政管理部	市庁舎エレベーターの改修工事を行う事業。 令和７年度：工事	42,350
	164	庁舎安心安全カメラ導入事業	継続	行政管理部	市庁舎内の犯罪予防、犯罪発生時における記録等を目的として、安心安全カメラを導入することで防犯対策の強化を図る事業。	499
	165	なかよし・東保育園外壁等改修工事事業	新規	子ども家庭部	特殊建築物であるなかよし保育園・東保育園の外壁等改修工事に向けた設計を行う事業。	7,436
	166	くにたち中央図書館外壁等改修工事事業	新規	教育委員会教育部	くにたち中央図書館の外壁等を改修する事業。 令和７年度：実施設計	4,587
	167	国立市障害者センター改修事業	新規	健康福祉部	国立市障害者センターの外壁等を改修する事業。 令和７年度：実施設計	3,916
	168	コミュニティ施設受変電設備改修事業	新規	生活環境部	コミュニティ施設において、PCB廃棄物処分を含む受変電設備の更新工事を実施する事業。	11,913
	169	総合体育館空調設備改修事業	継続	教育委員会教育部	総合体育館の空調設備を改修する事業。 令和７年度：事務室空調改修	13,494
	170	総合体育館等設備改修事業（総合体育館・芸術小ホール雨漏り改修）	新規	教育委員会教育部	総合体育館及び芸術小ホールの雨漏り改修を行う事業。 令和７年度：実施設計	4,136
	171	くにたち郷土文化館外壁等改修事業	新規	教育委員会教育部	郷土文化館に外壁等を改修する事業。 令和7年度…劣化調査・設計	5,060
市政の推進を支える施策　計						1,763,958
政策事業　計						6,733,158

令和７年度(2025 年度) 国立市予算(案)記者会見資料

令和７年(2025 年)２月発行

編集・発行　国立市 政策経営部 政策経営課 政策経営係、財政係
市長室 広報・広聴係

〒186-8501　東京都国立市富士見台２-47-１
☎042-576-2111(代表)

「令和７年度(2025 年度)国立市予算(案)記者会見資料」については、市ホームページ「報道発表」⇒「記者会見」⇒「令和６年度記者会見」からご覧いただけます。

市ホームページ「予算記者会見」の二次元コード。